

ステート・ストリート
先進国株式
インデックス・オープン

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第7期末 (2022年11月30日)	
基準価額	24,054円
純資産総額	1,814百万円
第7期 (2021年12月1日～2022年11月30日)	
騰落率(分配金再投資後)	4.9%
分配金合計	0円

第7期運用報告書
(決算日2022年11月30日)

作成対象期間(2021年12月1日～2022年11月30日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリート先進国株式インデックス・オープン」は、2022年11月30日に第7期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

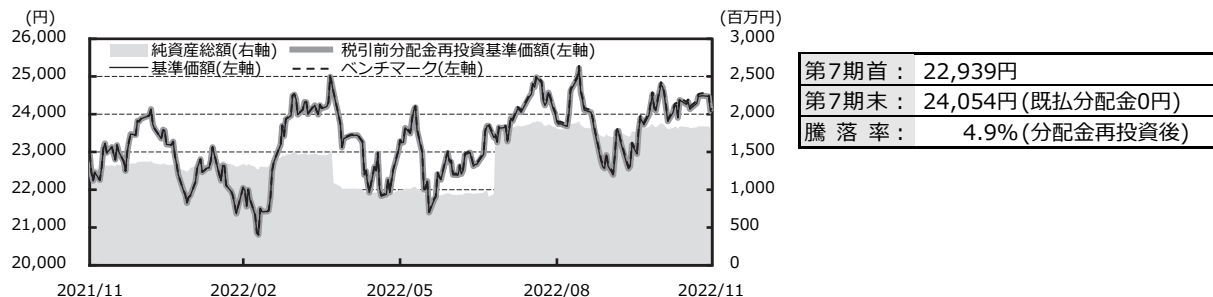
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2021年12月1日～2022年11月30日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

ベンチマーク(MSCIコクサイ指数(円ベース))の動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境」をご参照ください。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2021年12月1日~2022年11月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	23,306円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	51円	0.220%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(41)	(0.176)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	11	0.047	(d)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.034)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.011)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	・ その他は、コーポレートアクションに伴う税金、海外金融先物取引で発生する利息費用、LEI支払手数料、金銭信託手数料及び株式配当に伴う源泉税
合 計	62円	0.268%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

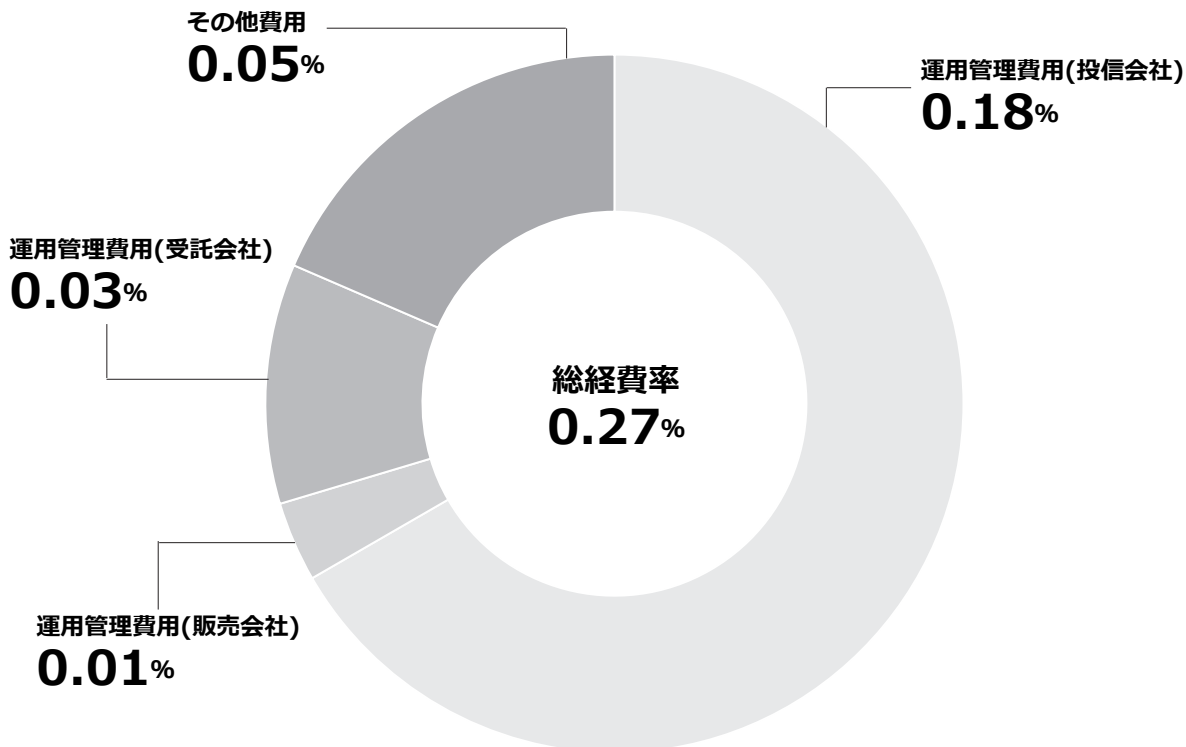
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.27%**です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

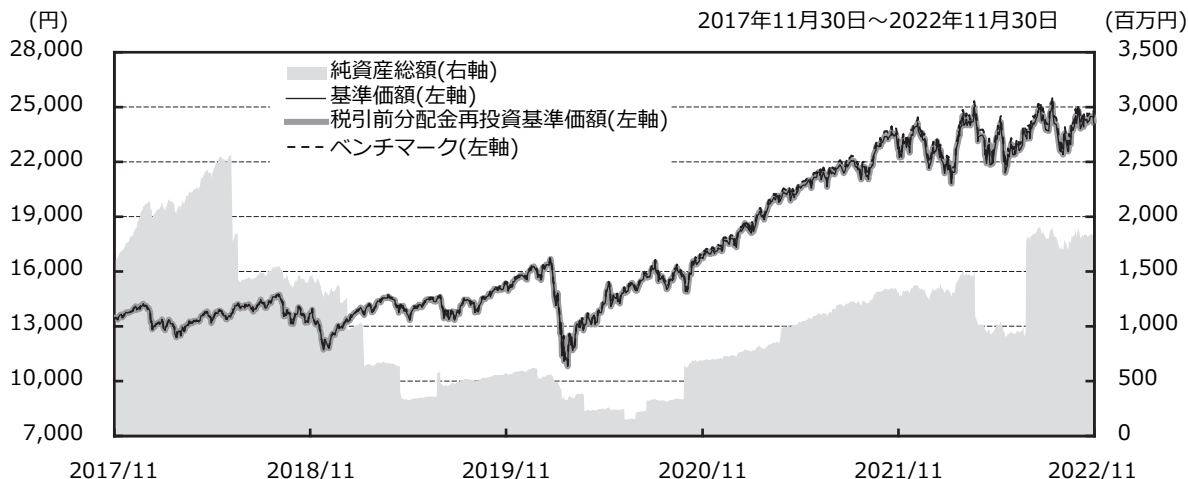
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ベース)で、MSCI Inc.が公表する通貨別指数(現地通貨ベース)をもとに、2017年11月30日の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に円換算および合成して指数化したものです。

決算日	2017年11月30日	2018年11月30日	2019年12月2日	2020年11月30日	2021年11月30日	2022年11月30日
基準価額(円)	13,346	13,683	15,298	16,761	22,939	24,054
期間分配金合計(税込み)	50	0	0	0	0	0
騰落率(%)	22.6	2.5	11.8	9.6	36.9	4.9
ベンチマーク騰落率(%)	23.0	2.8	12.2	9.9	37.2	5.1
純資産総額(百万円)	1,570	1,454	568	687	1,315	1,814

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【米国株式市場】

米国株式市場は下落しました。

期前半は、世界的なインフレ進行への懸念と米国の早期利上げ観測や、ウクライナ情勢の緊迫化と原油高を受けてボラティリティを伴いながら大幅下落となりました。期後半は、金融政策への期待感と底堅い企業業績を背景に切り返す場面も見られましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派姿勢が鮮明になったことや予想を上回るインフレ高進が嫌気されるなど、上値が重く方向感に欠ける展開となりました。

【欧州株式市場】

欧州株式市場は下落しました。

期前半は、資源高と企業決算が好感される一方、米国の早期利上げ観測やユーロ圏インフレ率上昇が相場の重しとなり、ウクライナ情勢の緊迫化と対ロシア制裁による欧州経済悪化懸念などから下落基調となりました。期後半は、英首相の辞任による政局安定化やロシアからのガス供給再開への期待、雇用の改善などの好材料と、燻り続けるインフレ懸念と各国中央銀行の引き締めスタンスへの警戒感が交錯し、一進一退の展開となりました。

【為替市況】

ドル・円市場は円安ドル高となりました。

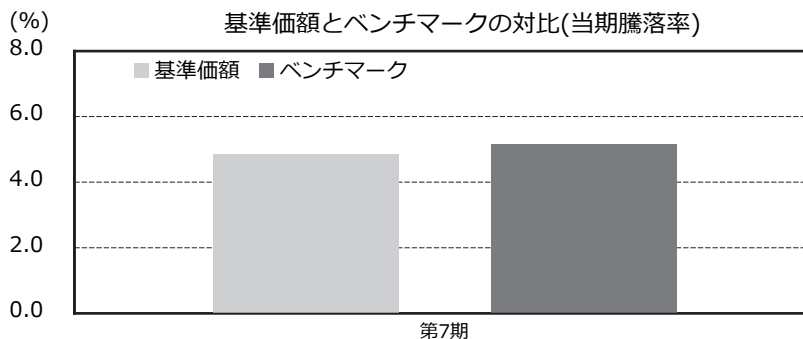
米国で高進するインフレへの警戒感を背景に3月以降6回連続で利上げを実施した米FRBと緩和姿勢を貫く日銀との政策乖離を受けて日米金利差の拡大が継続した結果、期を通して円安ドル高傾向となり、投機的な動きも加速したことなどから円は1998年来の安値水準を付けました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	マザーファンドは、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式(それらに類するものを含みます)を主たる投資対象とし、MSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)に連動した投資成果となるように現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産の為替リスクは原則としてヘッジを行っておりません。MSCIコクサイ指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買建てることにより対応しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+4.9%となり、ベンチマークの騰落率(+5.1%)を0.3%下回りました。ベンチマーク騰落率との差異は運用管理コストや売買コスト等が理由として挙げられます。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送らせていただきました。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■ 分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第7期 (2021年12月1日～ 2022年11月30日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	14,053円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

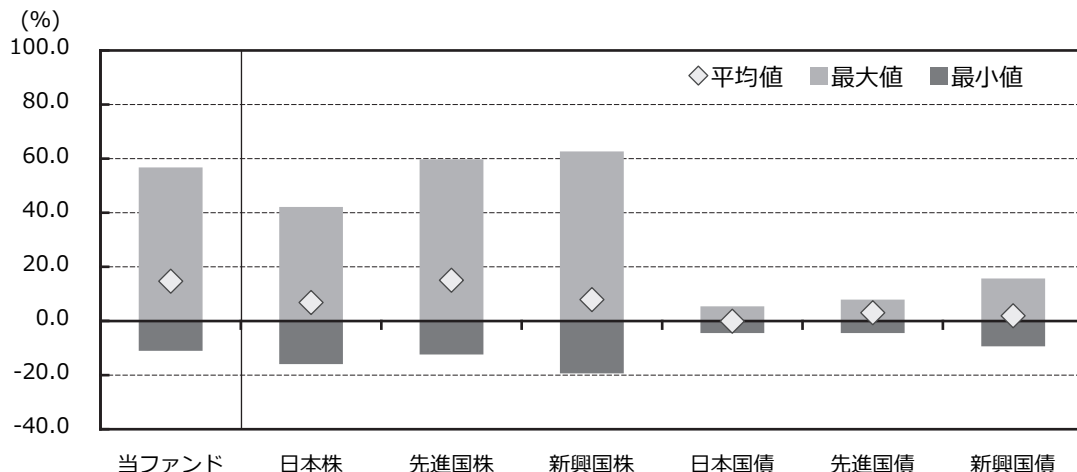
● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界の取引所に上場されている株式に投資することにより、実質株式組入比率を高水準に保ちつつ広く分散投資を行い、MSCIコクサイ指数(円ベース)に対する連動性を最大限高める運用を継続してまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。 ・ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	ベビーファンド	外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.8	6.9	15.1	7.9	0.0	3.1	1.9
最大値	56.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	-11.0	-16.0	-12.4	-19.4	-4.5	-4.5	-9.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - * 5年間(2017年12月～2022年11月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
 - * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 - * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
 - * 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 ……………NOMURA - BPI国債
 - 先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 - 新興国債 ……………JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

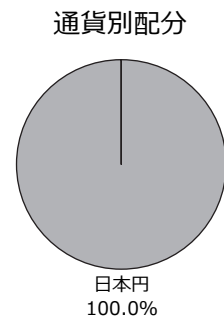
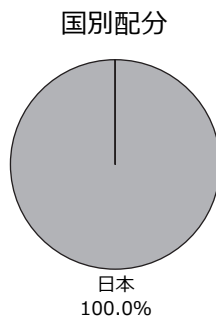
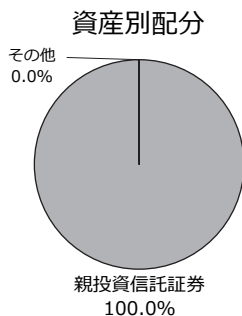
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第7期末
	2022年11月30日
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	100.0%
その他	0.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

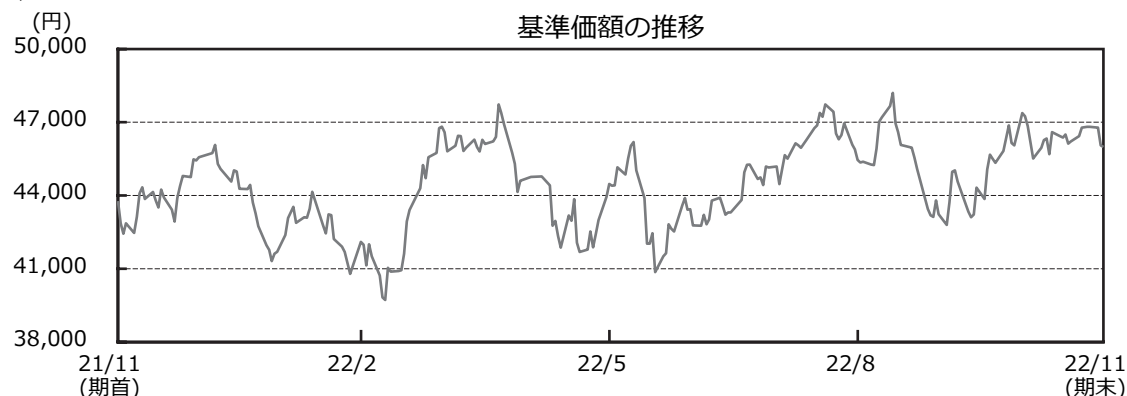
純資産等

項目	第7期末 2022年11月30日
純資産総額	1,814,227,983円
受益権総口数	754,240,536口
1万口当たり基準価額	24,054円

(注) 当期中における追加設定元本額は599,313,693円、同解約元本額は418,749,401円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国株式インデックス・オープン・マザーファンド



組入上位10銘柄

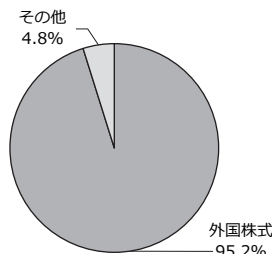
※対株式評価額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	APPLE INC	アメリカ	USD	4.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	3.6%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	USD	1.8%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	1.2%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	USD	1.1%
6	UNITED HEALTH GROUP	アメリカ	USD	1.0%
7	TESLA INC	アメリカ	USD	1.0%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	USD	1.0%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	USD	1.0%
10	BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	USD	0.8%
組入銘柄数			1,283銘柄	

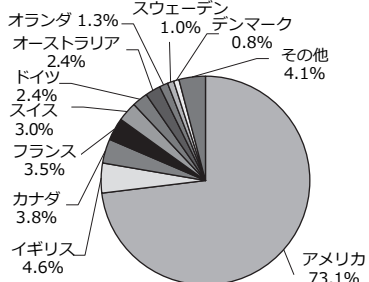
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年12月1日~ 2022年11月30日)
	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (15) (1)
合計	17円

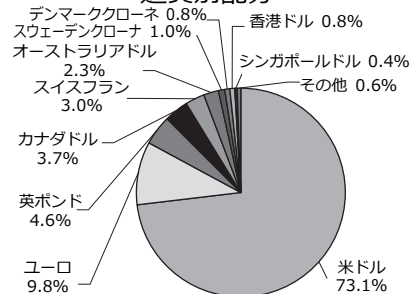
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月30日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。